

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆公取委、価格転嫁の促進へ組織改編 27年夏にも局新設や地方拠点格上げ

・公正取引委員会は中小企業が下請け取引でコストを適正に価格に転嫁できるよう、2027年にも組織を改編する方針。局を新設するほか、地方事務所を格上げして監視を強化する。実現すればおよそ30年ぶりの抜本的な体制変更となる。公取委は1996年以降、事務総局の下に総合調整を担う官房と審査局、経済取引局を置く体制を敷いてきた。

◆5年ぶり改訂の企業統治指針、21日施行 成長投資に軸足

・金融庁と東京証券取引所はコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の改訂版を同日付で施行したと発表。企業価値向上につながる成長投資に軸足を置き、現預金などの有効活用や取締役会の機能強化を促す内容を盛り込んだ。企業統治指針は2015年に策定し、改訂は5年ぶり3回目。今回の改訂では、企業の自発的な判断と説明責任をより重視。

◆統廃合検討のクールジャパン機構、回収率低迷6割 総花投資ツケ重く

・経済産業省は官民ファンドの海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)の統廃合に向けた検討を7月中にも始める。累積赤字は540億円に膨らみ、投資回収率は60%と他の官民ファンドに見劣りする。コンテンツの「目利き」を欠いたまま総花的な投資に走ったツケが出ている。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆薄型テレビ出荷台数、6月は2.9%増 サッカーW杯で需要

・電子情報技術産業協会(JEITA)は薄型テレビの6月の出荷台数が前年同月比2.9%増の40万6000台だったと発表。サッカーワールドカップ(W杯)の開幕を受けて、比較的小型のテレビの出荷台数が前年同月を上回った。型別では、29型以下が16.2%増の3万1000台、30～39型が26.8%増の8万1000台と大きく伸びた。

◆石油系資材価格、シンナー18.9%高 断熱材は2カ月連続上昇

・経済調査会は石油系建設資材の価格動向をまとめた「石油系資材ウォッチ」(8月号速報)を公表。東京地区では「塗料用シンナー」が前月比+18.9%で一段と値上がりしたほか、「押出法ポリスチレンフォーム断熱材」も同+15.4%と2カ月連続で上昇。これにより塗装・断熱・電設工事などでの資材調達や工事費への影響が懸念される。

◆6月ハウスメーカー受注、増加7社 大和ハウスは50%増に

・ハウスメーカー各社が発表した2026年6月の戸建て注文住宅の受注速報値(積水化学工業、旭化成ホームズは集合住宅を含む)によると、受注増となったのは前月から2社減の7社。積水ハウスは前年並み。旭化成ホームズは前月に続き、戸建て・集合住宅ともに好調に推移し、前年同月比19%増。3カ月連続の2ケタ増、期累計も30%増となった。

《 注目商品 》

■パナソニック、乾燥性能を高めた屋外排気式・200V電源の衣類乾燥機

・屋外排気式を採用した電気衣類乾燥機「Solair(ソレイル)」を11月上旬に発売。乾燥時に発生する高温多湿の空気をダクトで屋外へ排出する屋外排気式と200V電源を採用し乾燥効率を向上。従来の電気衣類乾燥機と比べて乾燥時間を約45%短縮し、約135分で乾燥。



■バンドー化学、ダイヤモンド固定砥粒パッド「TOPX D9」

・光学ガラス、化学強化ガラス、結晶化ガラス、ソーダライムガラス、ホウケイ酸ガラス、合成石英、ファインセラミックス等の表面品質に対する、より高精度な研磨性能に対応するため、ダイヤモンド固定砥粒パッドの新たなラインアップとして「TOPX(R)D9」を開発。



■YKK AP、スクエア形状のポスト・宅配ボックス一体型機能ポール

・シンプルなファサードを提案する新しいエクステリアシリーズ「オルフェス(allFACE)」。スクエアフォルムと洗練されたディテールの郵便ポスト・宅配ボックス一体型機能ポール「オルフェス ポストユニット」を6月1日発売。水平・垂直ラインのシンプルな外観に調和するエクステリアシリーズ。

